

2012年度活動報告

企業におけるエネルギーマネジメント について

JEITAソリューションサービス事業委員会
環境ソリューション専門委員会

JEITA 目次

1. はじめに
2. アンケート概要
3. アンケート分析結果
4. IT活用事例
5. エネルギーマネジメントの成熟度
6. おわりに

はじめに

JEITA 環境ソリューション専門委員会について

目的

- グローバルな環境取組みを調査し、企業における環境対策を支援するソリューションサービスについて調査研究する。
- 活動から得られたノウハウを活用して、企業の持続的成長と環境負荷軽減活動の両軸を達成させるための方策をソリューションサービスの観点から取りまとめて提言する。

参加企業

沖電気工業(株)、(株)東芝ソリューション、日本電気(株)、
(株)日立製作所、富士電機システムズ(株)、(株)富士通総研

JEITA 2012年度活動の背景

地球環境問題やエネルギー安全保障問題を背景に、エネルギーの有効利用をはかることを目的とした国際規格の開発が積極的に進められています。国内においても省エネ法の改正や電気使用制限など、エネルギーマネジメント強化が現実の経営課題となっています。

エネルギーマネジメントの標準としてISO50001が施行されましたが、企業（組織）にとっては具体的に何をどの程度取り組むべきかについては個々の組織にゆだねられています。

当専門委員会では、エネルギーマネジメントに資するIT利活用について、現状に即した適確な情報を発信するべく、国内企業を対象に取組み状況のアンケート調査を実施しました。

アンケート概要

JEITA アンケートの内容

■ ISO50001の要求事項に沿って設問を設定

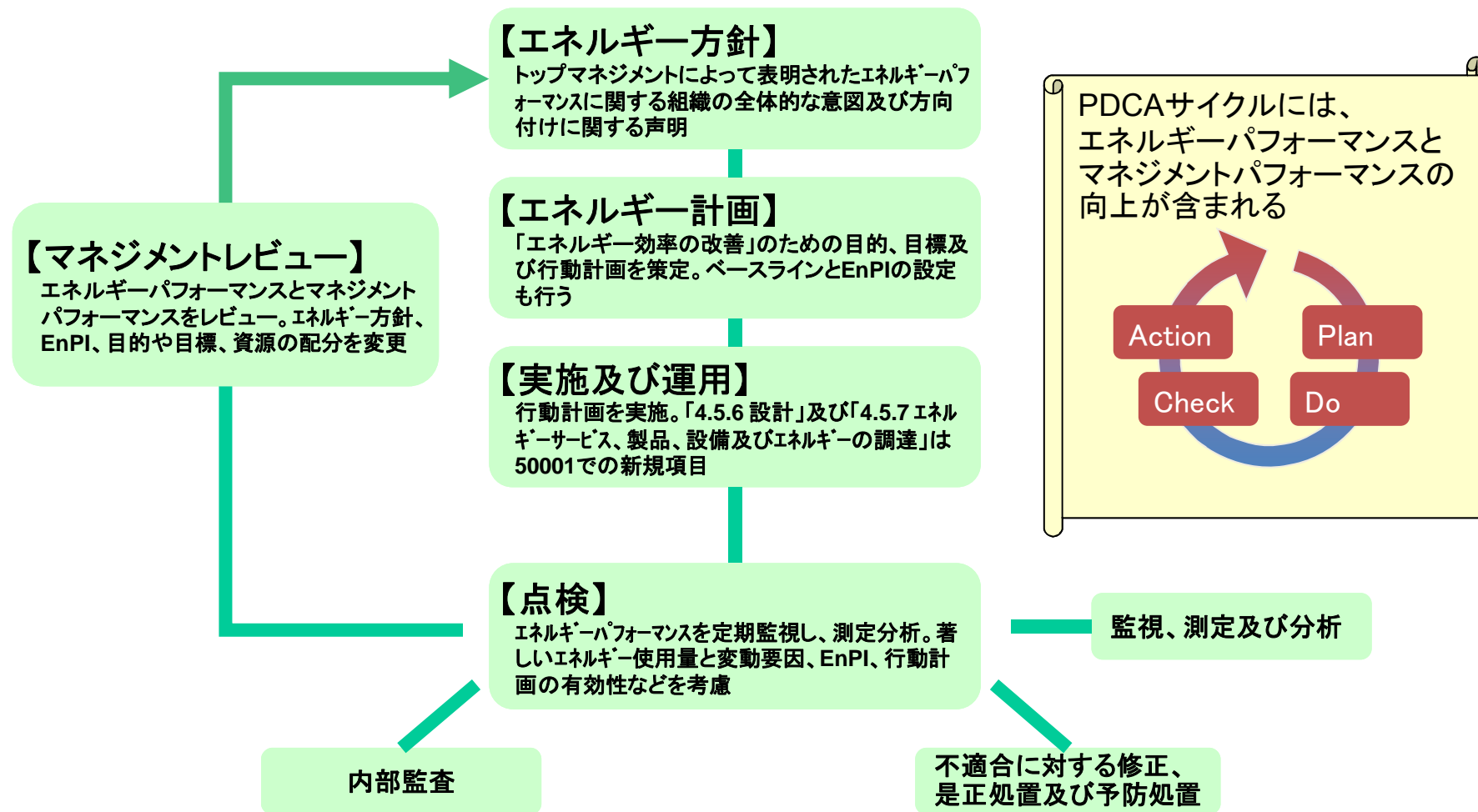
- エネルギー方針の策定状況
- エネルギー計画の実施状況
- エネルギーマネジメントの実施及び運用状況
- エネルギーマネジメントの監視・点検状況
- マネジメントレビューの状況

※詳細別紙調査票「エネルギーマネジメントに関する実態調査」

JEITA 【ご参考】ISO50001のマネジメントシステム

■ISO50001ではISO14001と同様にPDCAに基づく継続的改善のフレームワークを採用

- 継続的改善の対象は、エネルギーパフォーマンス及びマネジメントパフォーマンス



<ISO50001 エネルギーマネジメントシステムモデル>

JEITA アンケート実施概要

- 調査票タイトル : エネルギーマネジメントに関する実態調査
- 調査対象 : 上場企業および未上場有力企業
- 配布数 : 1,033社 ※ 事前連絡に承諾を得て送付
- 調査期間 : 2012年11月～12月
- 調査方法 : 質問紙郵送法
- 回答数 : 243社(回収率24%)
- 調査主体 : 一般社団法人電子情報技術産業協会

JEITA アンケート結果の分析について

■ 設問ごとに下記の観点での取り組みの度合いに沿って点数化

✓ 実施の有無、取組み範囲

実施している範囲が広いほど高得点

ex. 個別組織での活動(低い) → 全社で活動(高い)

✓ 企業経営の目的との合目的性

活動指標としてエネルギー以外の経営指標を加味しているほど高得点とした

ex. エネルギー使用量と、売上げや人員数、設備規模、事業活動量などとの相関

✓ トップマネジメントの有無

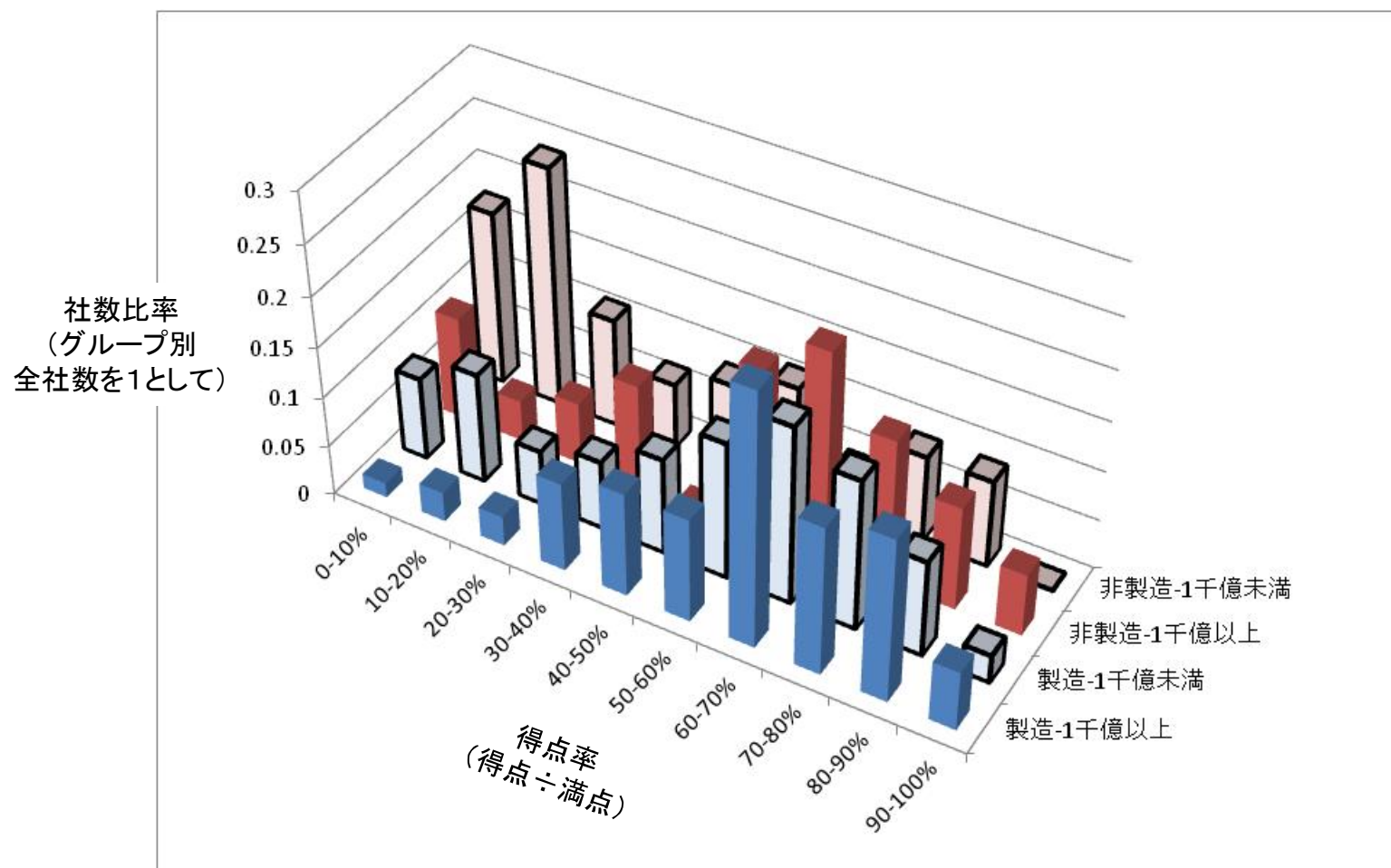
ex. 責任者の設置の有無、マネジメントレビューの有無

■ 全体を、業種(製造業と非製造業)、事業規模(売上高 1000億円未満、1000億円以上)によって4グループに分けて、傾向の相違などを分析

	売上1千億円未満	売上1千億円以上
製造業	73社	67社
非製造業	46社	48社

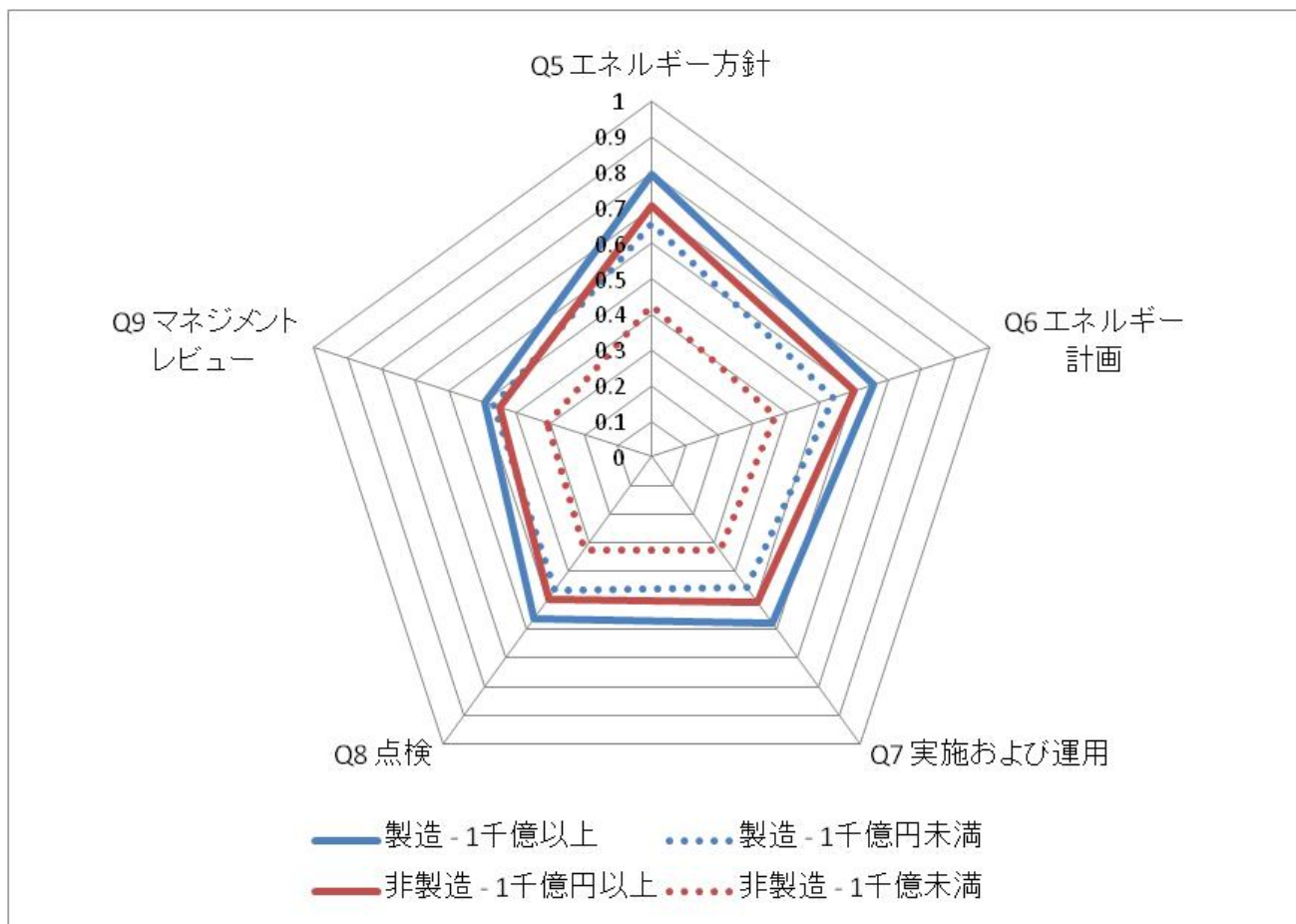
アンケート分析結果

JEITA グループ別得点率の分布



- 売上高が大きな企業も得点率が高い。
- 製造業は売上高にかかわらず、得点率が高い。

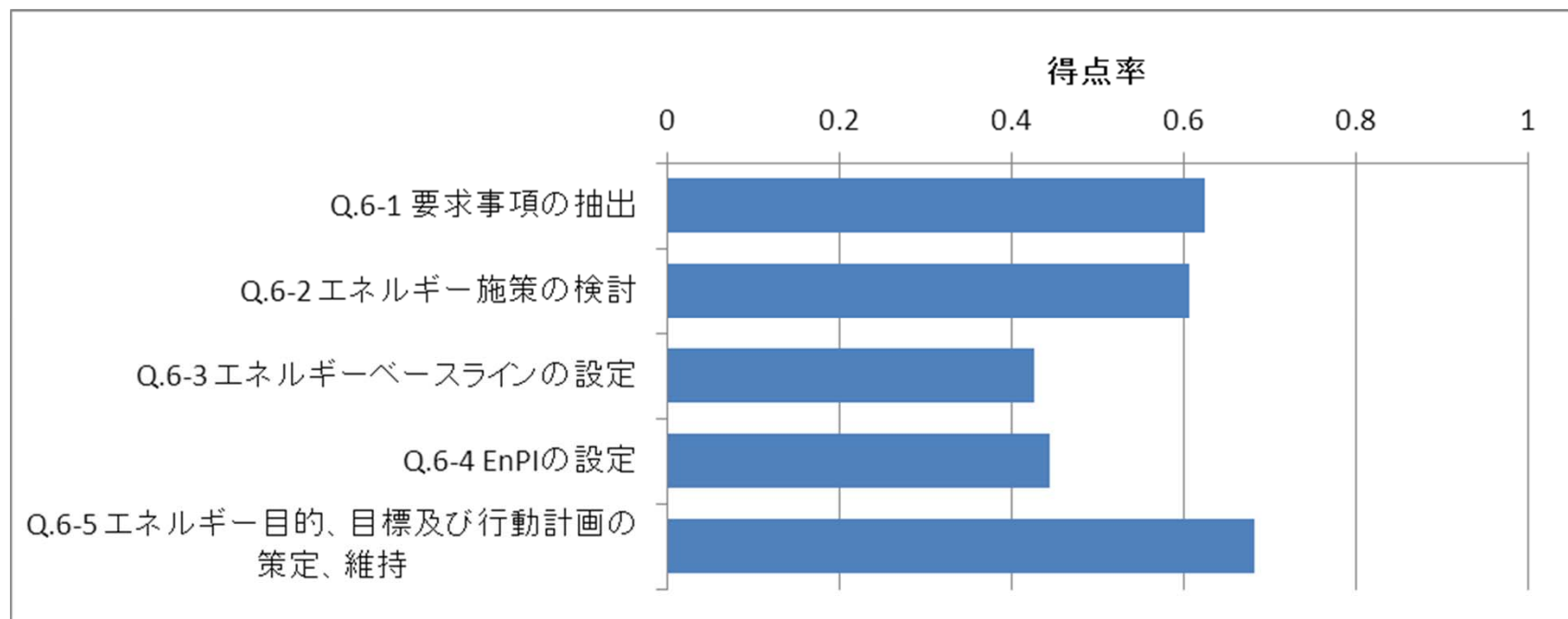
JEITA 質問大項目別・グループ別の傾向



- 「Q5 エネルギー方針」の得点率は比較的高く、トップマネジメントの関与度が高い。
- 一方、「Q9 マネジメントレビュー」は得点率が比較的低く、継続的改善活動の阻害要因となる可能性がある。

JEITA エネルギー計画 (Q6)

Q6. 貴社におけるエネルギー計画についてお尋ねします。



- エネルギーに関する制度や、ステークホルダーとの取引条件などの要求事項の把握と、それに対する試作検討、目標や行動計画策定については、比較的得点率が高い。
- 定量目標の基礎となるエネルギーベースラインの設定や、目標達成のための具体的な活動指標となるEnPIの設定については、得点率が低い。

JEITA エネルギー計画(Q6) 考察コメント

Q6-1-1. 要求事項の特定

遵守すべき法令や業界標準、指針、ガイドラインなどを把握し、要求事項を特定していますか？

No.	カテゴリ	件数	(構成比)%	(除.不明)%
1	要求事項を特定していない	38	15.6	15.8
2	関係する部門で個別に特定している	48	19.8	19.9
3	関係する部門で個別に特定し、内容を全社で共有している	42	17.3	17.4
4	全部門を対象とし、全社として要求事項を特定している	113	46.5	46.9
	不明	2	0.8	
	合計	243	100	241

・85%弱の企業がエネルギーに関する要求事項について特定しており、45%近くの企業がそれを全社として実施している。

Q6-2-1. エネルギー源の特定と使用量の把握

エネルギー源の特定と使用量の把握をしていますか？

No.	カテゴリ	件数	(構成比)%	(除.不明)%
1	把握していない	9	3.7	3.7
2	関係する部門で個別に把握している	38	15.6	15.8
3	関係する部門で個別に把握し、内容を全社で共有している	49	20.2	20.3
4	全部門を対象とし、全社として把握している	145	59.7	60.2
	不明	2	0.8	
	合計	243	100	241

・95%弱の企業がエネルギー源の特定及び使用量の把握しており、全社として把握している企業は全体の約60%存在する。

Q6-2-3. エネルギーパフォーマンスの改善方法の検討 エネルギーパフォーマンスの改善方法を検討していますか？

No.	カテゴリ	件数	(構成比)%	(除.不明)%
1	検討していない	20	8.2	8.4
2	関係する部門で個別に検討している	63	25.9	26.5
3	関係する部門で個別に検討し、内容を全社で共有している	85	35	35.7
4	全部門を対象とし、全社として検討している	70	28.8	29.4
	不明	5	2.1	
	合計	243	100	238

・90%強の企業が改善方法を検討している。改善方法を検討している企業の50%弱が全部門を対象としている。

Q6-3-1. エネルギーベースラインの設定 エネルギーベースラインを設定していますか？

No.	カテゴリ	件数	(構成比)%	(除.不明)%
1	ベースラインを設定していない	90	37	37.8
2	関係する部門で個別にベースラインを設定している	21	8.6	8.8
3	関係する部門で個別にベースラインを設定し、内容を全社で共有している	41	16.9	17.2
4	全部門を対象とし、全社としてベースラインを設定している	86	35.4	36.1
	不明	5	2.1	
	合計	243	100	238

・60%強の企業がエネルギーベースラインを設定しているものの、40%弱の企業ではエネルギーベースラインを設定していない。

Q6-4-1. EnPIの設定

EnPIの設定を行っていますか？

No.	カテゴリ	件数	(構成比)%	(除.不明)%
1	設定していない	102	42	43.4
2	関係する部門で個別にEnPIを設定している	12	4.9	5.1
3	関係する部門で個別にEnPIを設定し、内容を全社で共有している	39	16	16.6
4	全部門を対象とし、全社としてEnPIを設定している	82	33.7	34.9
	不明	8	3.3	
	合計	243	100	235

・55%強の企業がEnPIを設定しているが、EnPIを設定していない企業も40%強となっている。

Q6-5-1. エネルギー目的、目標及び行動計画の策定・文書化

エネルギー目的、目標の設定および行動計画を策定・文書化し、実施していますか？

No.	カテゴリ	件数	(構成比)%	(除.不明)%
1	実施していない	59	24.3	25.1
2	関係する部門で個別に実施している	22	9.1	9.4
3	関係する部門で個別に実施し、内容を全社で共有している	46	18.9	19.6
4	全部門を対象とし、全社として実施している	108	44.4	46
	不明	8	3.3	
	合計	243	100	235

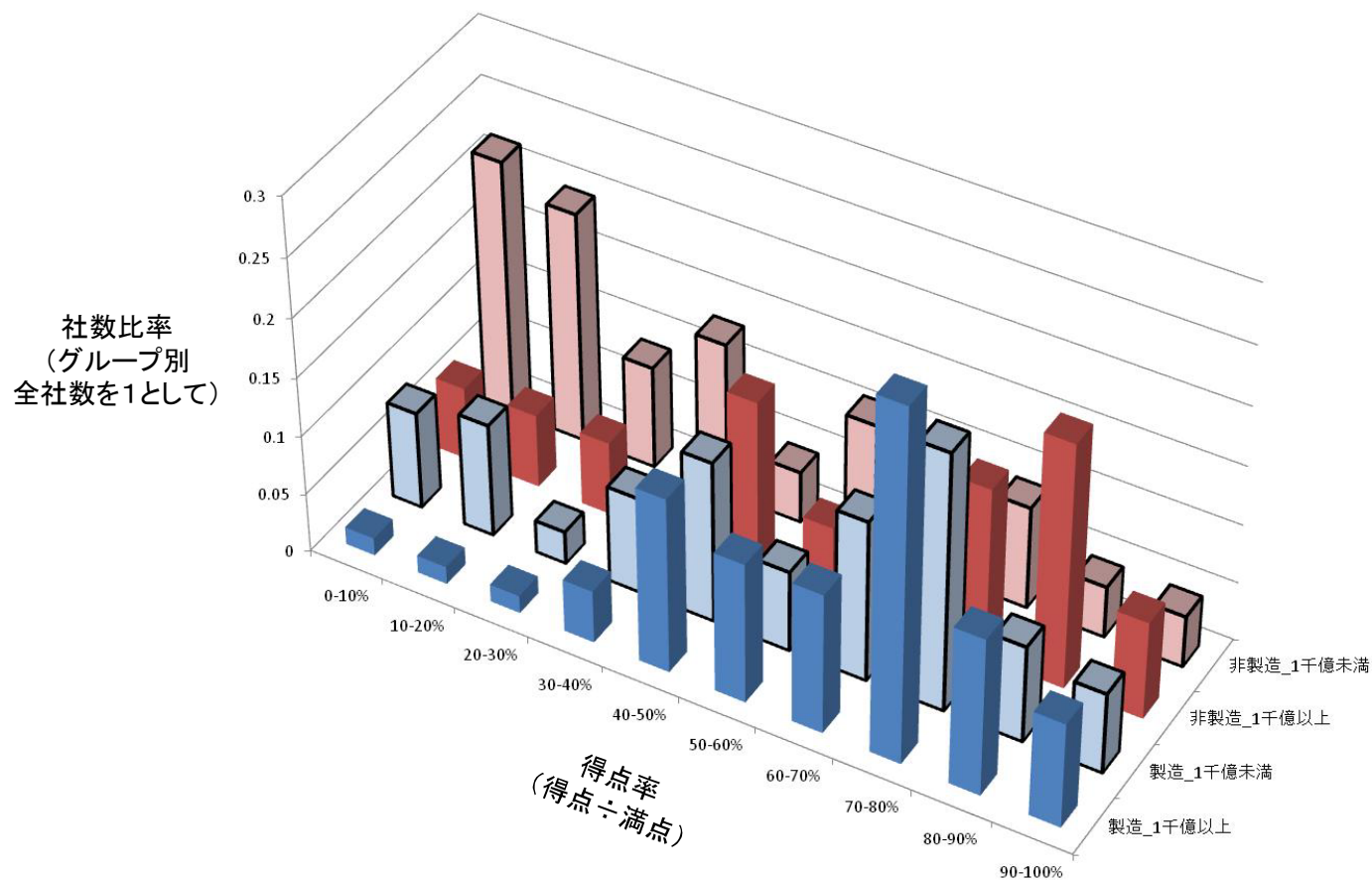
・行動計画の策定・文書化は75%近くの企業で実施されており、全社として実施している企業も45%以上となっている。

Q6-3-3. エネルギーベースライン決定のための使用情報

エネルギーベースラインを決めるために使用している情報はどのようなものになりますか？(複数回答可)

No.	カテゴリ	件数	(構成比)%	(除.不明)%
1	電気	145	98	98
2	重油	98	66.2	66.2
3	ガス	117	79.1	79.1
4	軽油	80	54.1	54.1
5	売上	68	45.9	45.9
6	従業員数	23	15.5	15.5
7	利益	5	3.4	3.4
8	拠点数	6	4.1	4.1
9	床面積	51	34.5	34.5
10	工場、オフィス等の稼働率	15	10.1	10.1
11	その他	37	25	25
12	わからない	1	0.7	0.7
	不明	0	0	
	合計	148	100	148

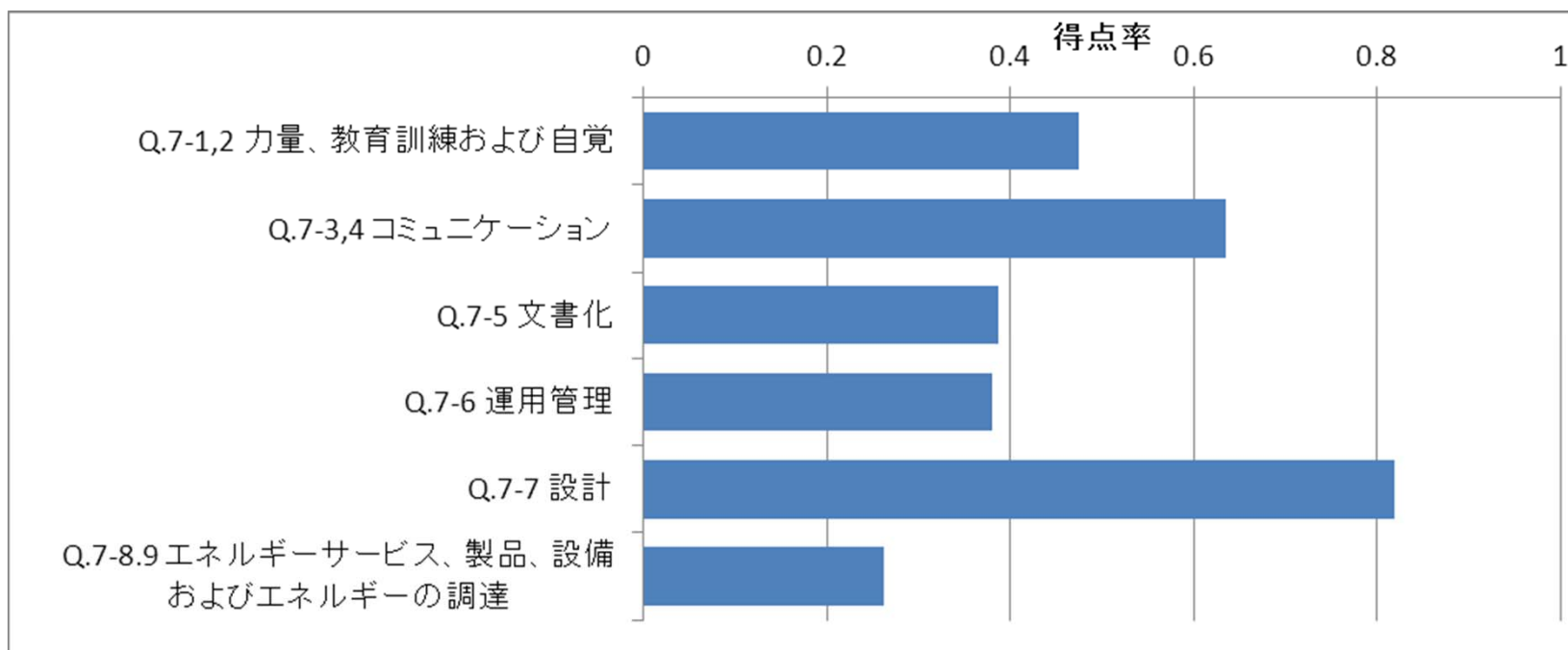
- ・ベースラインを定めている企業の内、電気についてはほぼすべての企業で対象としている。
- ・75%強の企業が、売上や床面積等の指標を組み合わせで使用している。



	売上1千億円未満	売上1千億円以上
製造業	約40%の企業が、得点率70%以上	約50%の企業が、得点率70%以上
非製造業	約50%の企業が、得点率が30%未満	約40%の企業が、得点率70%以上

JEITA エネルギーマネジメントの実施及び運用 (Q7)

Q7. エネルギーマネジメントの実施及び運用状況についてお尋ねします。



- 現状のエネルギー使用に関する社内情報共有および社外への情報発信(Q7-3,4)は比較的得点率が高い。
- 設備やプロセス変更時にエネルギーパフォーマンスへの考慮(Q7-7)については、比較的得点率が高い。
- 恒常的にエネルギーパフォーマンスを改善するために重要となる主要要素の文書化(Q7-5)、ルール化(Q7-6)、エネルギーパフォーマンスを考慮した調達の取り組み(Q7-8,9)については、得点率が低い。

Q7-1-1 従業員の教育状況、スキルの把握
 従業員の教育状況、スキルを把握していますか？

No.	カテゴリ	件数	(構成比)%	(除.不明)%
1	把握していない	82	33.7	34.5
2	従業員の教育状況や資格取得状況が記録、保管されている	55	22.6	23.1
3	従業員の教育状況や資格取得状況が記録されており、保管、管理されている	101	41.6	42.4
	不明	5	2.1	
	合計	243	100	238

・全体の60%強が従業員の教育状況を記録、保管している一方、30%強の企業は何も把握していない。

Q7-2-1. エネルギーマネジメントに関する教育実施
 エネルギーマネジメントに関する教育を実施していますか？

No.	カテゴリ	件数	(構成比)%	(除.不明)%
1	実施していない	108	44.4	45.4
2	実施している	130	53.5	54.6
	不明	5	2.1	
	合計	243	100	238

・エネルギーマネジメントに関する教育実施を行っている企業は、全体の50%強にとどまった。

Q7-3. エネルギー使用に関する情報の社内共有
 エネルギー使用に関する情報を社内で共有していますか？

No.	カテゴリ	件数	(構成比)%	(除.不明)%
1	共有していない	28	11.5	11.7
2	一部の有資格者など、特定の従業員のみで、共有している	16	6.6	6.7
3	関連する部門内で共有している	98	40.3	40.8
4	全社の全従業員で、共有している	98	40.3	40.8
	不明	3	1.2	
	合計	243	100	240

・全体の85%強が何らかの形でエネルギー使用に関する情報の社内共有を行っており、全体の40%は全社で情報共有をしている。

Q7-4. エネルギー使用に関する情報の社外発信
 エネルギー使用に関する情報の社外発信について、情報発信を行っていますか？

No.	カテゴリ	件数	(構成比)%	(除.不明)%
1	社外への情報発信を行っていない	84	34.6	35.1
2	社外への情報発信を不定期に行っている	16	6.6	6.7
3	社外への情報発信を定期的に行っている	139	57.2	58.2
	不明	4	1.6	
	合計	243	100	239

・全体の65%弱の企業がエネルギー使用に関する情報を社外発信している一方、35%弱の企業は何も行っていない。

Q7-5. EnMSの主要要素の文書化

エネルギーマネジメントシステム(EnMS)の主要要素(目的、方針、要求事項、記録、その他必要事項)を文書化していますか？

No.	カテゴリ	件数	(構成比)%	(除.不明)%
1	文書化していない	116	47.7	49.6
2	関連する部門で個別に文書化している	38	15.6	16.2
3	関連する部門で個別に文書化し、内容を全社で共有している	23	9.5	9.8
4	全社として文書化している	57	23.5	24.4
	不明	9	3.7	
	合計	243	100	234

・エネルギーマネジメントの主要要素に関する文書化率は、全体の50%弱にとどまった。

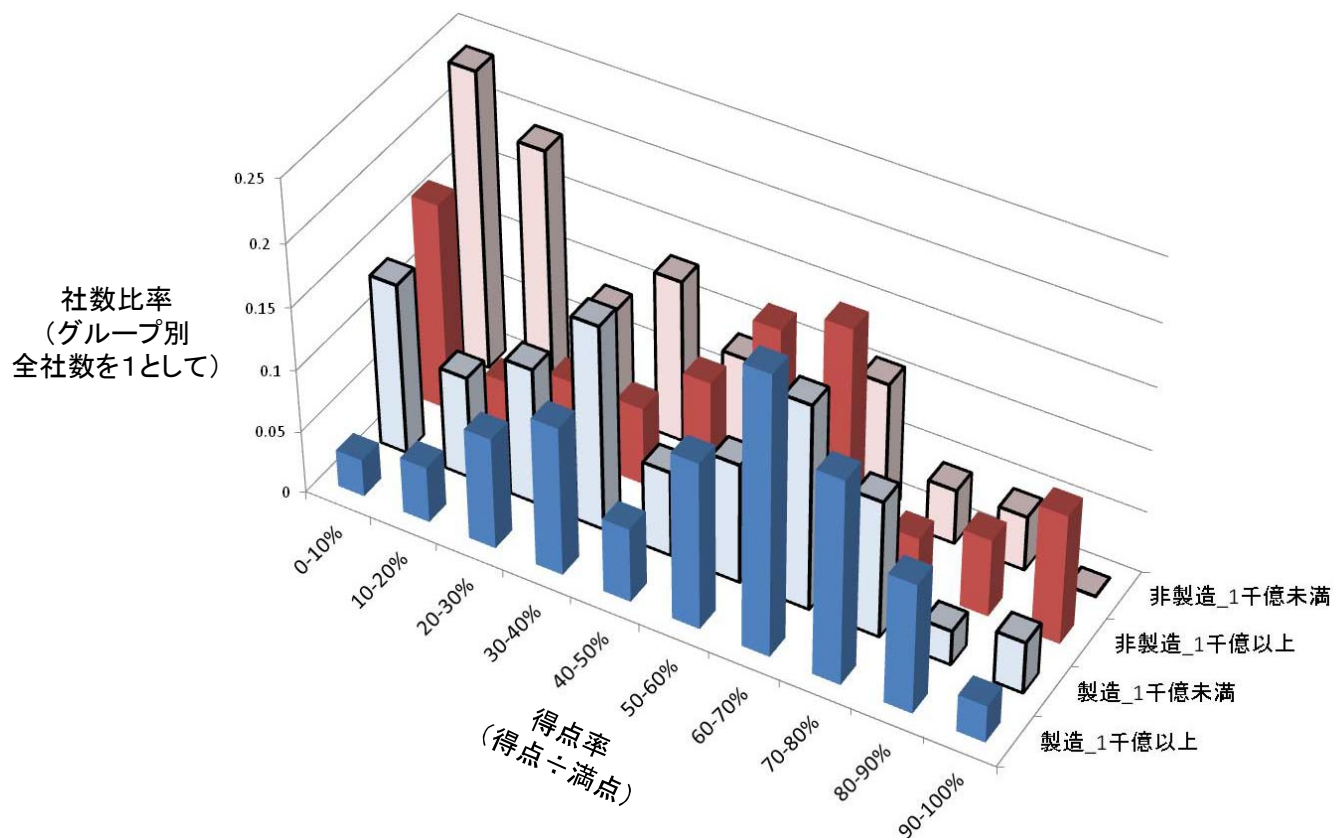
Q7-8. 調達における評価の一部としてのエネルギーパフォーマンスの考慮

調達における評価の一部として、「エネルギーパフォーマンス」を考慮していますか？

No.	カテゴリ	件数	(構成比)%	(除.不明)%
1	考慮していない	95	39.1	40.9
2	関連する部門で考慮している	84	34.6	36.2
3	関連する部門で考慮し、内容を全社で共有している	30	12.3	12.9
4	全社として考慮している	23	9.5	9.9
	不明	11	4.5	
	合計	243	100	232

・全体の60%弱の企業が調達における評価の一部としてエネルギーパフォーマンスを考慮しており、10%弱の企業は全社として考慮している。

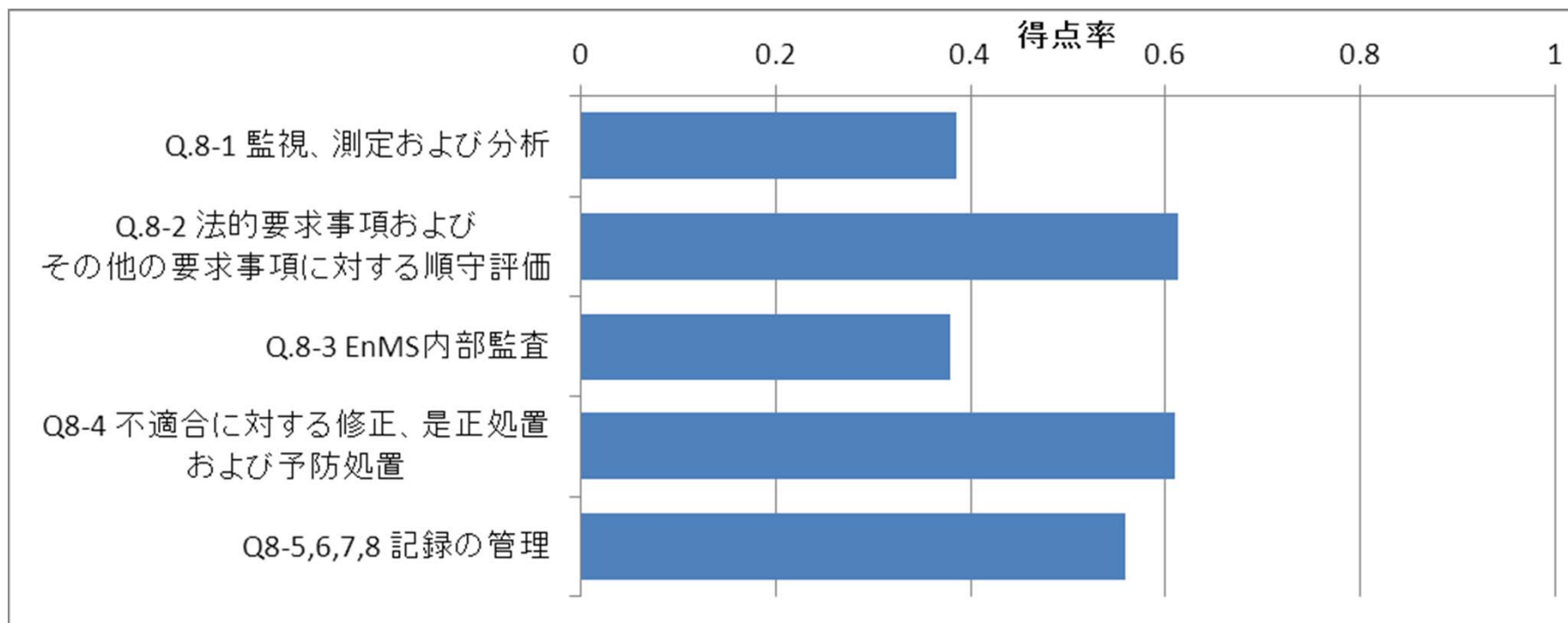
エネルギーマネジメントの実施及び運用 (Q7) 4グループ別の傾向



	売上:1千億円未満	売上:1千億円以上
製造業	約30%未満の企業が、得点率が30%未満 20%弱の企業が、得点率が70%以上	約50%以上の企業が、得点率が60%以上
非製造業	約50%の企業が、得点率が30%未満	約30%の企業が、得点率が30%未満 約40%の企業が、得点率が70%以上

JEITA エネルギーマネジメントの監視・点検 (Q8)

Q8. エネルギーマネジメントの監視・点検状況についてお尋ねします。



- 法制度や取引先等の要求事項への対応(Q8-2)および不適合への対応(Q8-4)、記録管理(Q8-5,6,7,8)については比較的得点率が高い。
- エネルギーパフォーマンス指標(EnPI)に基づく監視、測定、分析(Q8-1)や、エネルギーマネジメントシステム(EnMS)についての内部監査(Q8-3)に関しては得点率が低い。

JEITA 点検(Q8) 考察コメント

Q8-1-1. EnPIの監視、測定、分析の実施

EnPI(エネルギーパフォーマンス指標)の監視、測定、分析を実施していますか？

No.	カテゴリ	件数	(構成比)%	(除.不明)%
1	実施していない	71	29.2	30
2	関連する部門で個別に実施している	51	21	21.5
3	関連する部門で個別に実施し、内容を全社で共有している	51	21	21.5
4	全社として実施している	64	26.3	27
	不明	6	2.5	
	合計	243	100	237

- ・EnPIの監視、測定、分析を実施している企業が全体の約70%弱を占めており、その内、関連部門だけでなく全社として実施している企業は25%強存在している。

Q8-1-2. EnPIの適切性や測定ニーズについての定期的レビュー

EnPI(エネルギーパフォーマンス指標)の適切性や測定ニーズについて定期的にレビューしていますか？

No.	カテゴリ	件数	(構成比)%	(除.不明)%
1	レビューしていない	83	34.2	36.6
2	関連する部門で個別にレビューしている	44	18.1	19.4
3	関連する部門で個別にレビューし、内容を全社で共有している	43	17.7	18.9
4	全社としてレビューしている	57	23.5	25.1
	不明	16	6.6	
	合計	243	100	227

- ・全体の約60%の企業がEnPIの適切性や測定ニーズについて定期的にレビューを実施しており、その内、関連部門だけでなく全社としてレビューを実施している企業が25%強存在している。

JEITA 点検(Q8) 考察コメント

Q8-2-1. エネルギーマネジメントの法的その他の要求事項の順守評価の実施
法的その他の要求事項の順守評価を実施していますか？

No.	カテゴリ	件数	(構成比)%	(除.不明)%
1	実施していない	43	17.7	18.2
2	関連する部門で個別に実施している	55	22.6	23.3
3	関連する部門で個別に実施し、内容を全社で共有している	52	21.4	22
4	全社として実施している	86	35.4	36.4
	不明	7	2.9	
	合計	243	100	236

Q8-2-2. 順守評価の定期的実施
順守評価は、定期的実施していますか？

No.	カテゴリ	件数	(構成比)%	(除.不明)%
1	実施していない	42	17.3	18.3
2	必要に応じて実施している	42	17.3	18.3
3	定期的実施している	145	59.7	63.3
	不明	14	5.8	
	合計	243	100	229

- ・自社のエネルギーマネジメントが法的その他の要求事項を遵守しているかを評価している企業が全体の約80%を占めている。更に、全体の約60%の企業が、法改正等を意識して遵守評価を定期的実施、見直している。

JEITA 点検(Q8) 考察コメント

Q8-3-1. エネルギーマネジメントの内部監査、是正

エネルギーマネジメントに対し内部監査を実施し、必要に応じて是正を実施していますか？

No.	カテゴリ	件数	(構成比)%	(除.不明)%
1	実施していない	121	49.8	51.5
2	関連する部門で個別に実施している	28	11.5	11.9
3	関連する部門で個別に実施し、内容を全社で共有している	26	10.7	11.1
4	全社として実施している	60	24.7	25.5
	不明	8	3.3	
	合計	243	100	235

- ・全体の約25%の企業がエネルギーマネジメントの内部監査を全社として実施している。逆に、内部監査を実施していない企業が全体の50%弱存在している。

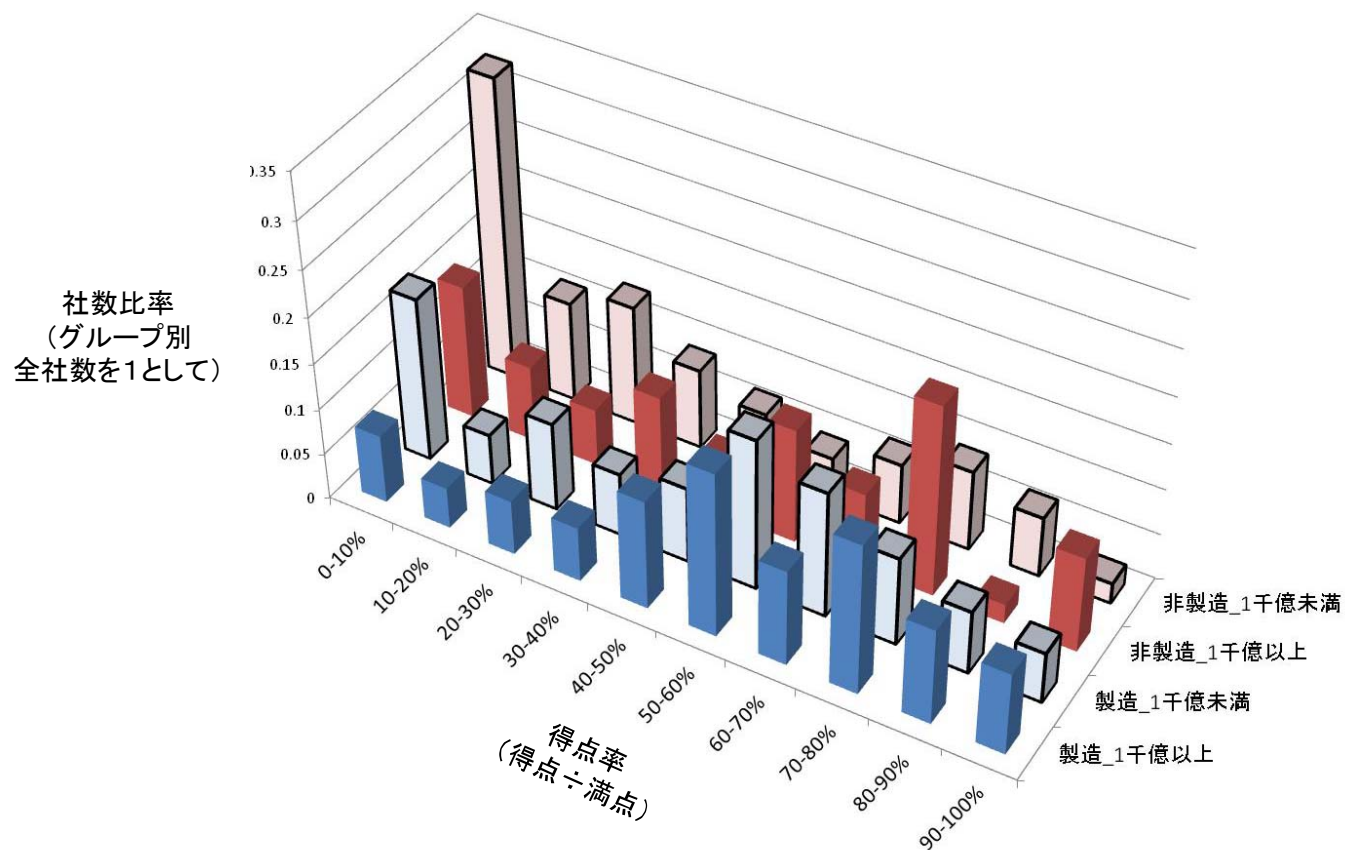
Q8-4-1. 不適合に対しての修正、是正及び予防措置の実施

不適合に対して、修正、是正処置および予防措置を実施していますか？

No.	カテゴリ	件数	(構成比)%	(除.不明)%
1	実施していない	69	28.4	31.8
2	実施している	148	60.9	68.2
	不明	26	10.7	
	合計	243	100	217

- ・監査結果に不適合があった場合、全体の70%強の企業が修正、是正及び予防措置を実施している。

エネルギー管理の監視・点検 (Q8) 4グループ別の傾向



	売上: 1千億円未満	売上: 1千億円以上
製造業	30%強の企業が、得点率が30%未満 約半数の企業が、得点率が30%以上70%未満	40%弱の企業が、得点率が70%以上 20%弱の企業が、得点率が30%未満
非製造業	50%強の企業が、得点率が30%未満	約30%の企業が、得点率が70%以上 約30%の企業が、得点率が30%未満

JEITA アンケート分析のまとめ

- 製造業は規模の大小を問わず、非製造業では大規模な企業において、得点率が比較的高い。省エネ法や自治体条例等が、一定以上のエネルギー消費(もしくはCO2排出量)を伴う事業体に対して施行されてきたことを考え合わせると、これらの制度対象企業ではISO50001の観点からも、一定程度の水準に達成しているものと推測できる。
- 一方、特に非製造業の小規模企業など、得点率の低い企業も少なくない。エネルギーマネジメントの導入コストに見合うメリットを得ることの困難さが伺える。
- 全体的にエネルギー方針に関する経営層の関与の割合は高いが、マネジメントレビューや内部監査が不十分ではないかと思われる企業が多い。企業経営とエネルギーマネジメントの合目的性を確保し継続的改善をしていくためには、EnPI等の評価すべき事項に関する更なる検討や、情報の記録とその利活用によって活動成果をより正確に把握していくことが必要ではないかと思われる。

IT活用の例

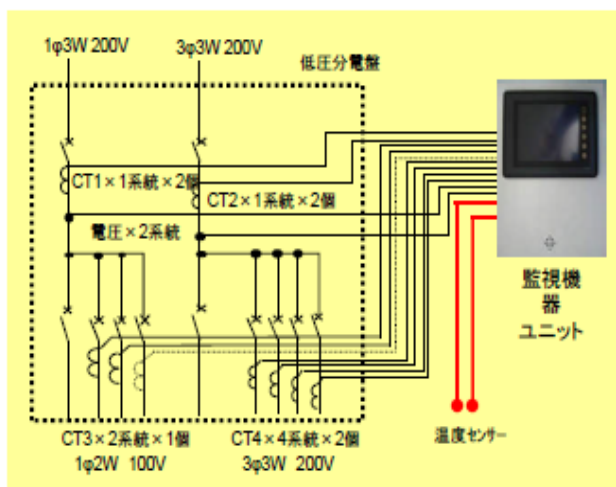
JEITA エネルギー消費の見える化

- オフィスや工場など、各拠点のエネルギー消費の見える化が第一歩
- 見える化によって時系列の分析や、エネルギー消費と事業との関連性など分析が可能
- 消費量の多い箇所や、変動の大きな箇所などでは、センサーを用いることも有効

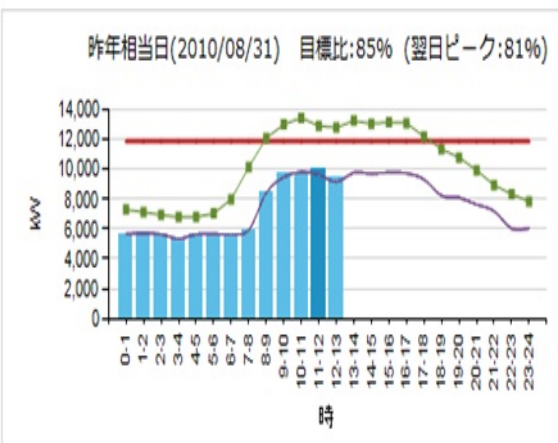
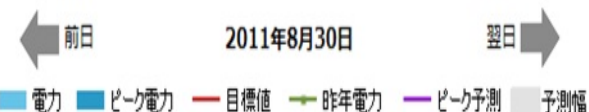
センシング

記録 / 情報共有

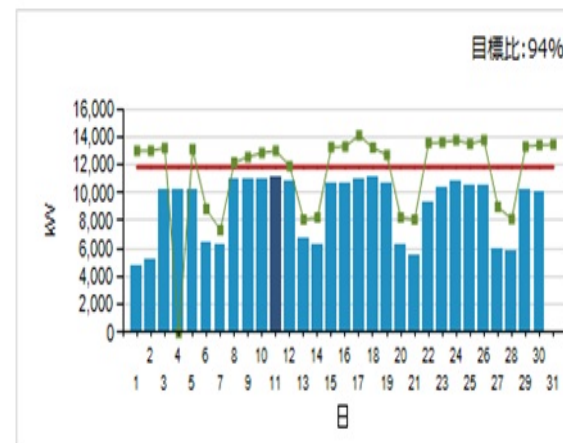
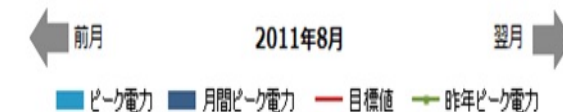
構成（電力計測イメージ）



■ 電力（時間別） 2011/08/30現在

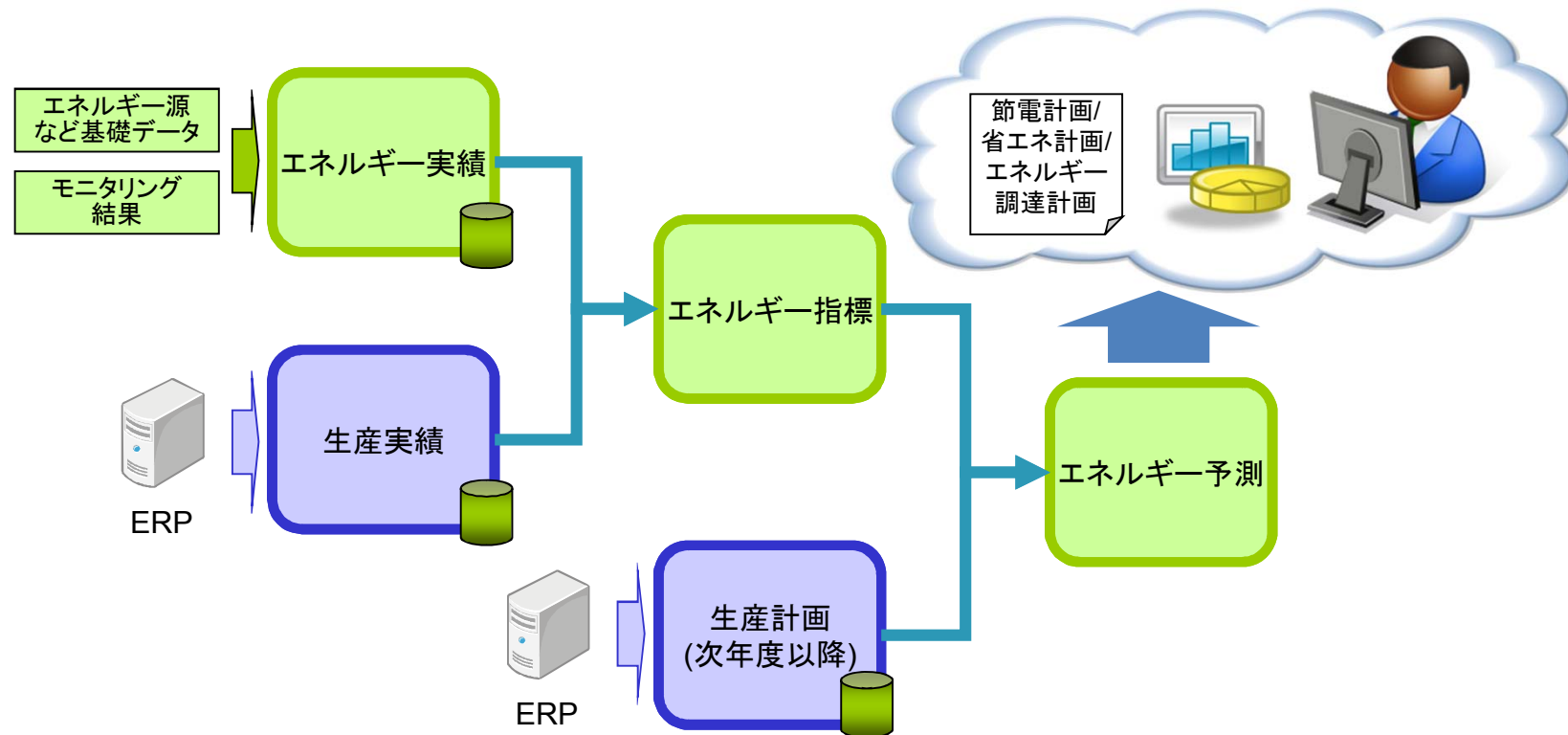


■ ピーク電力（日別） 2011/08/30現在



JEITA 事業活動情報の有効活用

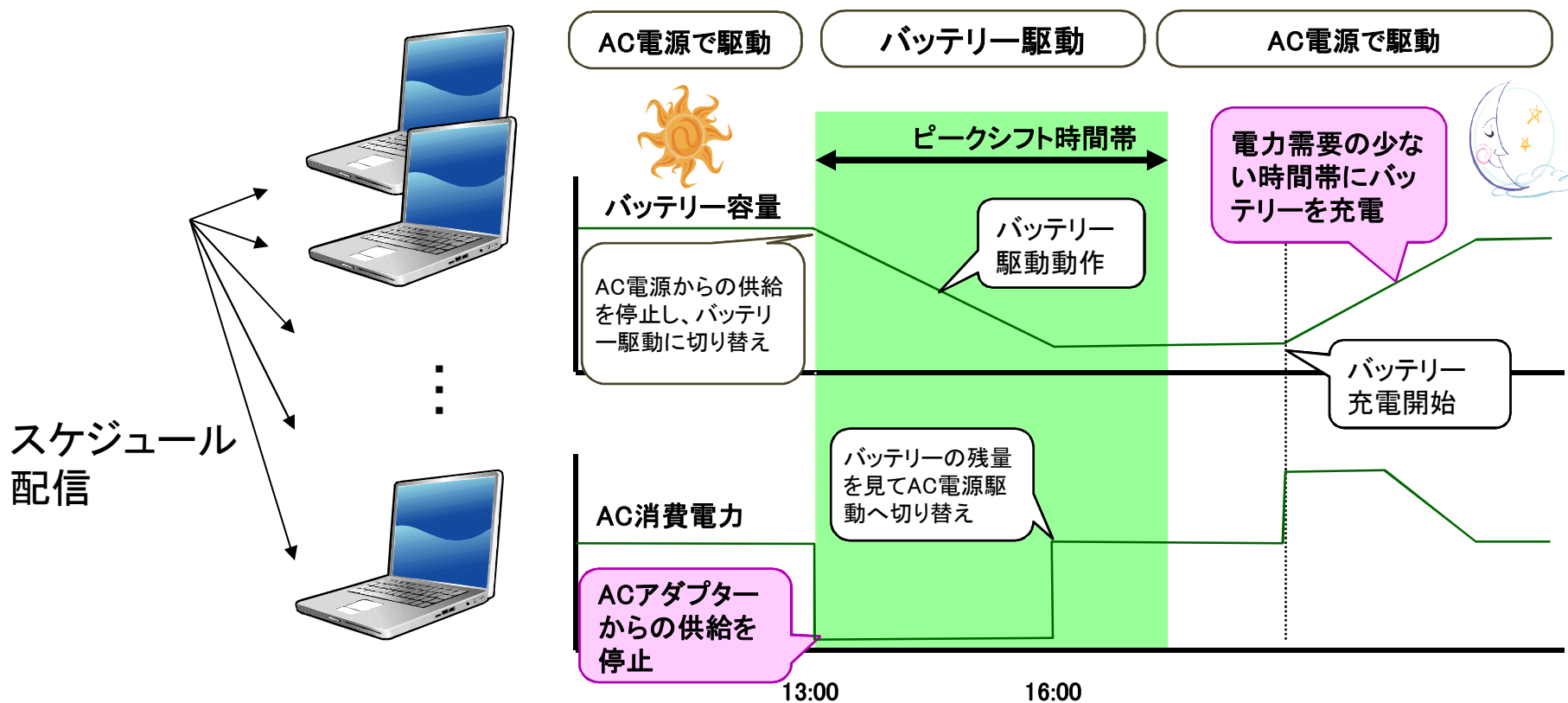
- エネルギー情報と事業情報からエネルギー使用量等を予測
- エネルギー効率と事業計画を両立させる全体計画策定が可能



JEITA 設備運転に合わせたスケジューリング

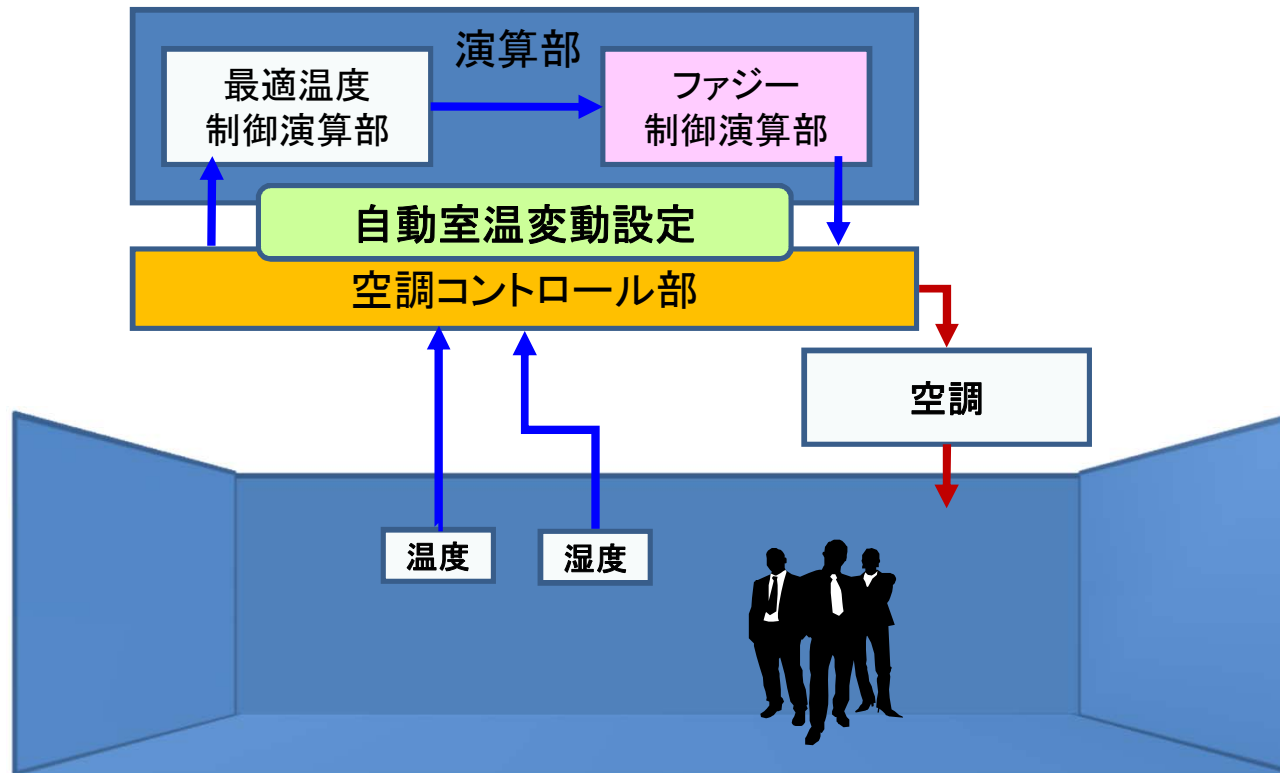
■昼間の電力消費の一部を夜間にシフトして電力需要の平準化

電力需要のピーク時間帯に入ると、AC電源からの供給を止め、電力需要の少ない時間帯に充電した電池を電源として動作



JEITA 快適さと省エネの両立

- 快適指数を高度に保ちながら、省エネ効率が最大になるように空調を制御
 - 「暑い、ちょうどいい、涼しい」という感覚は、以下の要素によって決定
(1)温度、(2)湿度、(3)輻射温度、(4)気流速度、(5)人の活動量、(6)人の着衣量
 - これらの関係から、快適指数を導き出すことが可能



エネルギーマネジメントレベルについて

JEITA エネルギーマネジメントレベルの考え方

マネジメントシステムを導入し、プロセスを改善していくためには、組織に求められる事項の定義と、取組み状況を客観的に評価する尺度が必要です。

ISO50001がエネルギーマネジメントに求められる要求事項とプロセスの雛形を提示しているのに対し、われわれの提案するエネルギーマネジメントレベルは、その取組み状況を客観的に評価することを目的としています。

目標となる「あるべき姿」を設定し、現状を評価・把握、次に目指す状態をイメージできれば、改善に向けた具体的課題が抽出しやすくなるのではないかと、というのが基本的な考え方で、COBITの成熟度モデルを参考に作成しました。

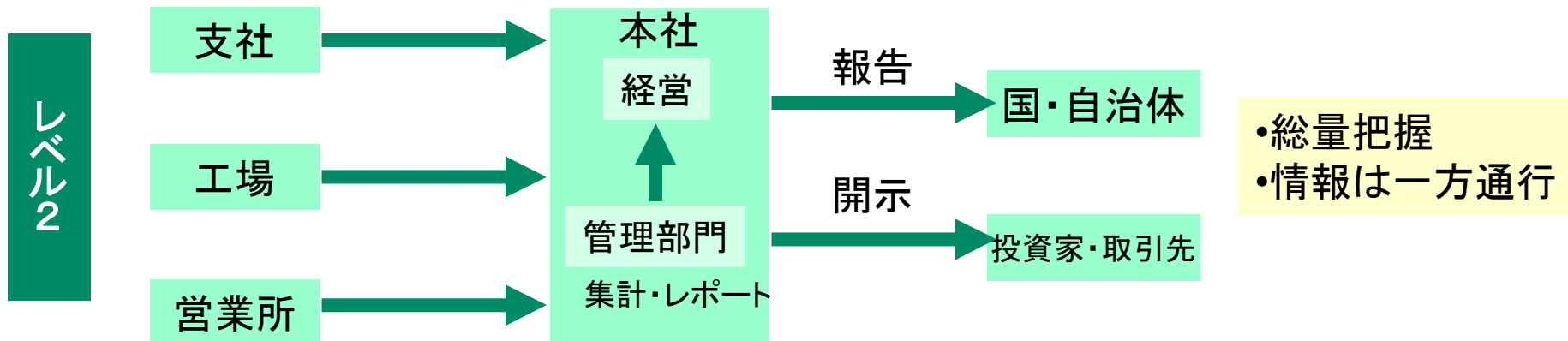
レベル	ISO50001の視点での本委員会の定義
レベル0	<ul style="list-style-type: none"> •エネルギーマネジメントに関する組織としての課題認識がない •活動は個人もしくは部門の判断に任されている
レベル1	<ul style="list-style-type: none"> •エネルギーマネジメントに関する課題があることを認識している •一部の拠点でエネルギー使用量を計測している
レベル2	<ul style="list-style-type: none"> •全社でエネルギー使用量を計測している •法制度に関わる必要最小限の対応がなされている
レベル3	<ul style="list-style-type: none"> •著しくエネルギーを使用する拠点(部門)を特定し、拠点(部門)においてエネルギー効率改善のPDCA(計画→実施・運用→是正・予防)を実施
レベル4	<ul style="list-style-type: none"> •全拠点(全部門)を対象とした全社レベルでの継続改善を実施 •エネルギー行動計画が経営戦略と合致させるよう継続改善の仕組みを構築している
レベル5	<ul style="list-style-type: none"> •継続改善の結果、他のマネジメントシステムと統合するなど、プロセスが最適化されている

JEITA 【参考】COBITの成熟度モデル

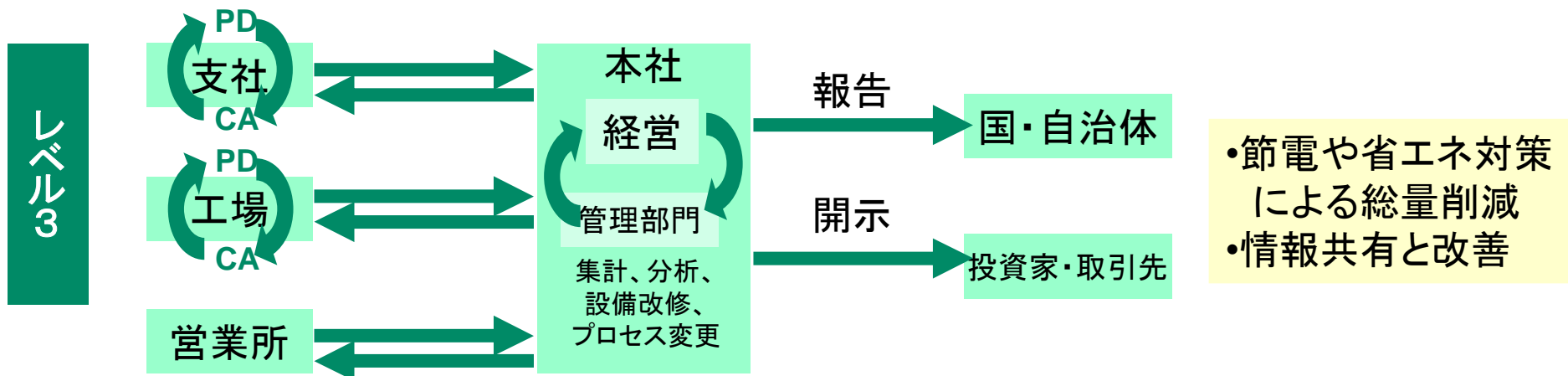
成熟度レベル	定義
0 不在	識別可能なプロセスが完全に欠落している。企業は、対応すべき問題が存在することすら認識していない。
1 初期／その場対応	企業は、対応が必要な問題の存在について認識している。ただし、標準化されたプロセスは存在せず、対応は個人的に、または場合に応じて場当たり的に行われている。総合的な管理方法は体系化されていない。
2 再現性はあるが直感的	同じ仕事に携わる複数の要員において同等の手続が行われる段階にまで、プロセスが進歩している。標準的な手続に関する正式な研修や周知は行われておらず、実行責任は個人に委ねられている。個人の知識への依存度が高く、そのため、誤りが発生しやすい。
3 定められたプロセスがある	手続は標準化および文書化されており、研修により周知されている。ただし、このプロセスに従うかどうかの判断は個人に委ねられ、プロセスからの逸脱はほとんど発見されない。手続自体は、既存の実践基準を正式化しただけのものであり最適化されてはいない。
4 管理され、測定が可能である	手続の遵守状況をモニタリング、測定でき、プロセスが効果的に機能していないと判断された場合に対処が可能である。プロセスの改善が常時図られており、優れた実践基準を提供している。自動化やツールの活用は、限定的または断片的に行われている。
5 最適化	継続的改善、および他社との比較による成熟モデルの結果、プロセスがベストプラクティスのレベルにまで最適化されている。ITは統合され、ワークフローが自動化されている。これにより品質と有効性を改善するツールが提供され、企業の迅速な環境適応に貢献している。

JEITA 【参考】レベル2とレベル3のイメージ

•全社のエネルギー消費量を集計し制度や要求に沿って報告、開示



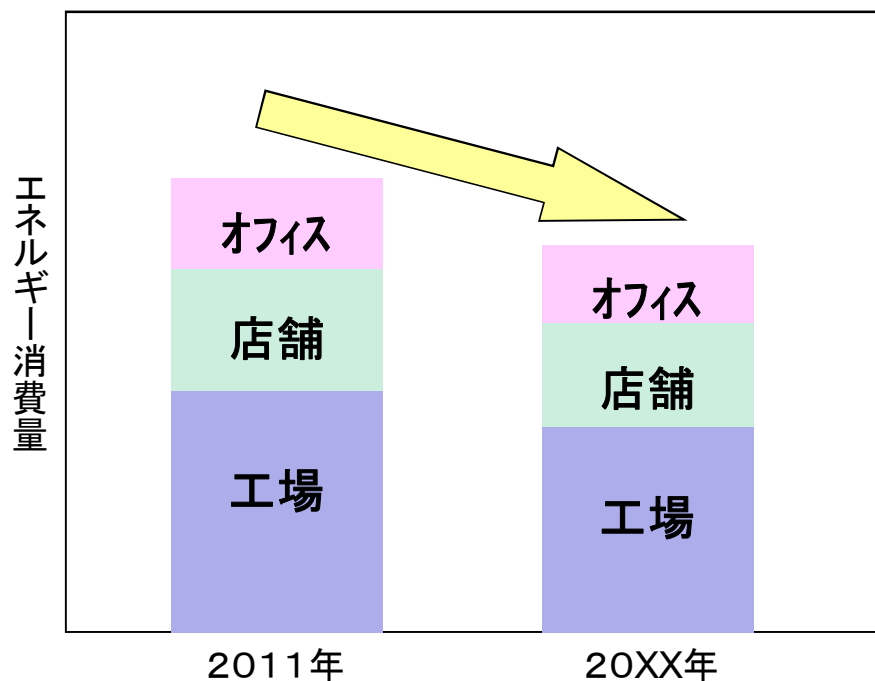
•全社のエネルギーパフォーマンス改善に対する経営の関与
 •エネルギー消費の著しい事業における改善サイクル



JEITA 【参考】レベル3とレベル4のイメージ

レベル3

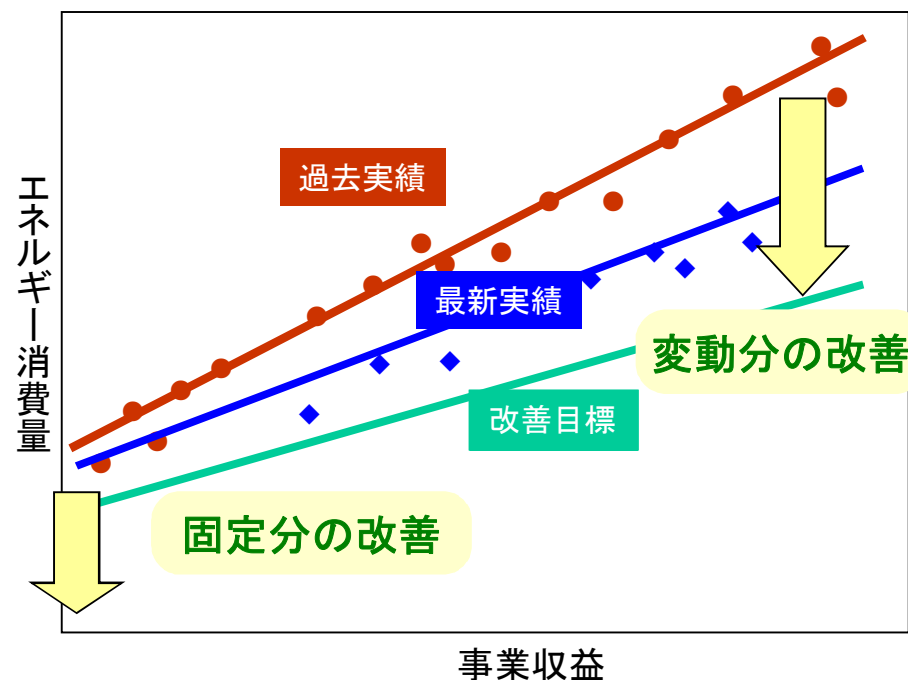
EnPI=エネルギー量



- 節電や省エネ対策による総量削減
- 情報共有と個別改善

レベル4

EnPI=エネルギー量 / 収益 など



- エネルギー効率の視点から事業プロセスや設備を改善
- 経済活動との両立

おわりに

今後、国際的に制度等に関する議論や技術開発が続けられ、それに伴ってエネルギーに関する社会基盤は大きく変化していきます。

JEITAでは、エネルギー政策や制度、技術開発動向、エネルギーマネジメントの状況等について調査研究、情報提供を継続し、ITによって皆さまの活動を支援し続けることを目指します。

本資料が、エネルギーマネジメントの導入や改善、制度等の検討をする上で、何らかの参考になれば幸いです。

アンケート調査にご協力をいただいた企業の皆様、関係各位に深く御礼申し上げます。